

議会だより

西 せいよ



雪中の門松(城川)

特集

県下初 議会基本条例制定 14

基金創設 定例会 ②

災害に強いまちづくり 常任委員会 ④

対面方式一問一答 一般質問 ⑧

被災地は、今！ 市民の声 ⑬

第31号
12月
定例会
2011

2012.1.20発行



三世代交流(城川)

西予議会だより 第31号 <http://www.city.seiyo.ehime.jp/gikai/> E-mail gikaijimu@city.seiyo.ehime.jp



第43番札所 明石寺本堂



山門で一礼

景気の低迷や定年後の自分探しの旅、願い事を叶えるためなどその目的はそれぞれですが、多くの人が宇和の地を絶えることなく訪れていきます。

四国88カ所第43番札所明石寺を訪れる歩き遍路はひとりの5倍近くまで増えており、中町の町並みを多くのお遍路さんが通過していきます。

四国八十八カ所
お遍路さんと共に
宇和



お遍路さんの休憩所(上:歯長峠、歯長橋、下:下宇和、上松葉)

お遍路さんの休憩所設置
最近では歩き遍路も多くなりましたが、10年くらい前まではバスや自家用車で巡礼するお遍路さんが主流でした。時代の変化で、ツアーや観光目的ではなく、自分の足で約1200kmを歩くというスタイルが見直され、本やインターネットで広く紹介されるようになりました。それに伴って、歩き遍路道が地元や寺院などにより整備され、休息所である遍路小屋も多数設置されてきました。宇和の地域でも何カ所か公共や個人によって作られています。



お遍路さんと共に



納経所



上:お遍路宿、車で参拝にくる人々
下:50回目の納経、大師堂

お遍路さんの風景
今でも、宇和にはお遍路宿が数件有り、特に季節の良い春・秋には多くのお遍路さんが宿泊されます。朝には多くの人が出発し、商店街を歩いている姿を毎日見かけます。白衣を着て杖をついて、編み笠をかぶってリュックを背負うという姿が多いようです。夫婦連れの人もいれば単独の人もいます。当たり前朝の景色ですが、お遍路さんがいる風景は宇和の文化となっています。

編集委員
委員長 明智 祥勝
副委員長 兵頭 学
委員 松山 一朗
元親 孝志
沖野 健三
岡山 清秋
酒井 之吉

「がんばろう日本」
最近CATVで議会の様子が放送されており、議会だよりは、CATVでは放送できない議員の活動について掲載しております。これからも市民の皆様にも親しまれる議会だよりにしていきたいと思っております。
昨年、未曾有の困難に見舞われました。一日も早い復興を祈っております。今年が良い年でありますように！

編集後記
新年明けましておめでとうございます。平成16年に1号が発行されたから、今回で31号になります。よく続いたものです。



12月一般会計主な補正予算

- 管理用地庶務事業 168,435千円
財団法人宇和町住宅協会の解散による残余財産の寄付金
- 市長・市議会議員選挙事業 2,212千円
平成24年5月15日任期満了に伴う市長、市議会議員選挙にかかる平成23年度中の執行経費
- 地域課題解決活動創出支援事業 260千円
遊子川地区(城川)で遊子川地域活性化プロジェクトチームが取り組む、地域木材を活用した地域づくり活動支援補助金
- 宇和病院事業会計繰出事業 1,727千円
医師及び医学生の意見交換交流会「敬作とおイネの会」開催にかかる経費等
- ため池等農地災害危機管理対策事業 1,400千円
市が実施する「ため池ハザードマップ作成」を支援するため、愛媛県が先行して行う下流域浸水被害想定区域図作成に係る経費に対する負担金
- 有害鳥獣捕獲対策事業 3,000千円
有害鳥獣の捕獲数が予測を大きく超える見込みとなったため、不足する捕獲補助金
- 市有林管理事業 2,500千円
分収林である市有林中峰団地(城川)での搬出間伐による収益に係る分収林交付金
分収契約相手:城川町鳥成財産区 分収率:50%
- 農産物販売促進事業 206千円
西宇和農業協同組合が行う販売促進事業に対する補助金
- 観光協会事務運営事業 500千円
新庁舎落成記念及び宇和文化会館開館20周年記念の事業として実施する、テレビ番組「開運!なんでも鑑定団」の公開収録に対する補助金
- 公営住宅管理事業 3,853千円
建築後56年が経過した不動団地(城川)の解体工事及び市内公営住宅の修繕費

12月定例会は、12月5日から20日までの16日間の会期で開催されました。付託された案件は、議案12件、陳情2件、要請1件でした。それぞれの審査結果については各委員会報告の通り決定いたしました。

尚、今定例会から一般質問が対面式による一問一答方式で行うことが可能になりました。選択性で、従来のように一括方式、或いは分割方式も可能であり、発言者の自由となりました。また県下20市町で初めて「議会基本条例」を制定いたしました。開かれた議会を目指し積極的に議会改革を進めています。皆様の御意見をお待ちいたしております。

- 災害用備蓄物資整備事業 1,364千円
東日本大震災の支援物資として提供した西予市の災害用備蓄物資を補充するための経費
- 防災対策啓発活動事業 267千円
海岸地域住民の津波に対する意識啓発及び津波発生時に非難の目安とするための、海拔表示板の製作・設置に係る経費
- 野村小学校南校舎改築事業 15,762千円
野村地区の小学校再編計画に合わせて実施する野村小学校南校舎改築事業のうち、解体工事、地質調査、設計委託に係る経費
- 重要伝統的建造物群保存地区推進事業 12,403千円
文化財保護の目的で、市指定有形文化財である旧卯之町庄屋敷の鳥居門・御成門の土地購入費
- 田園ロマンの里づくり基金事業 30,000千円
地域住民と関係機関が連携してツルヤコウノトリの里づくりを推進するための基金の積立金
- 体育施設整備基金事業 100,000千円
平成29年度に開催される愛媛国体に伴う会場整備並びに体育施設の拡充整備のための基金設置に係る積立金

新年明けましておめでとございます。

皆様には、輝かしい新年をお迎えのことと心からお慶び申し上げます。



昨年は世界各地で大規模な水害などの自然災害が多発していますが、国内では観測史上最大の東日本大震災が発生しました。マグニチュード9.0の大地震と10m以上の大津波に加えて、福島第一原子力発電所の深刻な原子力事故、この未曾有の災害により被災されました皆様に心からお見舞い申し上げます。被災地の一日も早い復旧・復興をお祈り申し上げます。

私ども議会も議会の責務として、市民の皆様が住み慣れた地域で、安心して暮らしていただきますよう、議会改革・活性化を目指し積極的に取り組んでいます。今後も市民の皆様への負託に応えられよう、与えられた使命を十分認識し、開かれた議会となるよう全力をささげてまいります。昨年にも増してご指導・ご理解をたまたりますようお願い申し上げます。新しい年が皆様にとりまして実り多き年でありますよう心から祈念し年頭のご挨拶と致します。

西予市議会議長 山本 昭義

12月補正予算に対する

質疑

ロマンの里づくり基金の構想は

市長 ツルヤコウノトリと人が共生できる環境を守るための基金で、ハード、ソフト両面で活用してまいります。

愛媛国体体育施設改修と選手育成は

教育部長 平成29年開催の愛媛国体では相撲(乙亥会館)一般女子ソフト(宇和球場、宇和運動公園多目的広場)が内定しており、

現在、国の視察を受けて改修計画を立て、補助金申請を県に提出し承認を受けて改修を行います。また、

ジュニア育成には、中学校での優れた指導者を配置して頂くよう、要望して

まいります。

小学生の医療費の無料化は

福祉部長 予算は23年度0.6才児に6千582万円見込んでいます。小学生の入院医療費は24年度450万程度の見込みです。

県内の中学生までの医療費の取り組みは

福祉部長 中学生までの無料化は5市町が実施しております。医療費の支払い方法は償還払い(一時立て替え)になります。

宇和、野村病院の医師確保は

公営部長 医師確保のため従来通り、大学医局をお願いに行っております。

今回計画した『敬作とおイネの会』では、地域医療の現状、将来の医療体制、医学生発掘のための教育支援等についての意見交換会を行い、今後の西予市の地域医療体制に活かしたいと思っております。

防災対策の危機管理意識が薄いのでは

総務部長 防災対策事業267千円標高表示板のデザイン、サイズが決定していないので高山地区にモデル的に設置し、24年度以降三瓶明浜の沿岸部に設置してまいります。

危機管理室の職員の増員は

市長 現在の職員は3名ですが、原発の対応では国の方針が示されていない事や、ゲリラ的な自然

災害が多発することも想定されるため消防署や消防団を含めて総合的に判断したいと考えています。

国の水道事業一本化の目的は

副市長 少子高齢化が進む中、一自治体一水道事業に統合することにより経営基盤の強化はかられ、安全・安心の水の供給ができるとう理解しております。



西予市危機管理室

災害に強いまちづくりを

総務委員会

補正予算

庁舎建設の事業費の内訳

項目	事業費
設計監理	73,287
本体建設工事	1,783,932
既存建物解体工事	63,669
外構工事	85,050
家具工事	16,210
備品購入	86,016
保健センター・図書館改修工事	207,645
電話・情報インフラ工事	119,788
事務費	5,922
計	2,441,519

財政調整基金残高14億6千708万5千円はいつの時点のことか

12月の補正予算計上後の金額です。

財政調整基金とは自治体が財源に余裕がある年に積み立て、不足する年に取り崩すことで財源を調整し、計画的な財政運営を行うための貯金。

東日本大震災の被災地に災害備蓄品の支援136万4千円とあるが、その内容は併せて西予市の災害用物資の備蓄品は十分あるのか

保有していた備蓄品を被災地に送りその物資を補充するための補正予算です。

西予市の適正な災害備蓄品量は阪神淡路大震災時の教訓を目安として全人口の10%を想定し、現



みどりネットが入る旧上下水道課

水士里(みどり)ネットに旧上下水道課のあった施設を改修し貸与することでの収入は

行政施設の貸し付け要綱に基づき貸し付けて年間m当たり3千600円で、その施設が156mあるので約56万円の収入になります。

障がい者自立支援給付へ

厚生委員会

補正予算

人権対策費817千円は

築30年を経過した改良住宅において、宇和伊延、三瓶日ノ本、向新田の3団地で雨漏り修繕、宇和瀬戸、三瓶川原の2団地で漏水管修繕、宇和瀬戸団地で防犯灯支柱1本の腐食による取替え、三瓶蔵貫団地で汚水管の詰まり除去、その他、住宅の住人から、空き部屋の前に植栽された木々の伐採撤去の依頼があり、その手数料です。



改修が必要な改良住宅(宇和伊延)

まったことに加え、就労継続支援B型の整備が進み利用者が大幅に増えたことにより見込まれる障がい者自立支援給付費の支給増加額が4千664万8千円、広報啓発用パンフレット作成などの経費116千円です。

老人施設災害復旧事業124万4千円は

台風15号により崩壊し

た養護老人ホーム奥伊予荘の敷地法面の修復を行う工事費と、裏山からの大型排水路の集水槽に流木、トタン等のごみが集積し被害が出ており、これを修繕する工事費です。民間保育所運営費負担金支払事業の減額は

時点では平成24年から28年の5年間で逐次備蓄する計画です。

行政評価システムの研修費34万3千円の内容は

市職員約70名の課長、課長補佐を対象に、講師を招き施策マネージャーの養成講習を行います。

公共交通の進捗状況及び今後のスケジュールは

今年度中に担当職員レベルで旧町単位程度のブロックに分け交通体系を検討し、次年度以降順次ブロック毎の定時定路線やデマンドタクシー等の運行形態をその地形に合った組み合わせで実施します。協議については地元組織に相談しながら進めます。

光伝送路維持管理事業費の1千81万5千円の減額補正の理由は

地権者の了解が得られルートの一部改修で工事が可能となり、315万円の工事費で施工することになり、その差額分を減額補正しました。

教員住宅維持管理事業で教員住宅からの用途変更の考えはあるのか

近い将来は用途変更して公営住宅に移管したいと考えています。

重要伝統的建造物群保存地区推進事業1千240万3千円の内訳は



土地を購入する大門(宇和)

市指定文化財である大門(通称鳥居門・御成門)の立地する1千777㎡のうち約215㎡の土地購入費及び不動産鑑定評価手数料・地籍測量図作成委託料です。

陳情

「大規模自然災害に対する防災対策など、住民の安心・安全を支える行政サービスの体制・機能の充実を求める陳情書」

不採択

「原発をなくし、再生可能な自然エネルギーへの転換を求める陳情書」

不採択

要請

「地域主権改革」に関する要請書

不採択

地域の方々等の協力を得て実施しています。

八幡浜南環境センターの継続使用に向けた進捗状況は

地元双岩地区が概ね了承したことで今後も受け入れてもらえる旨の報告があり、また、施設が老朽化している西予市城川野村地区の可燃ごみも将来的に搬入することで合意を頂きました。

病院事業会計

委託料232万3千円は

従来からインターネット上に宇和病院のホームページを設け情報発信を行っていたが、作成後10年を経過し、今後情報発信がますます重要と

下水道会計

明浜上下水道送水管の腐食の程度は

昭和50年代に現国道378号沿いに敷設された送水管の老朽が激しく、漏水や塩害等に強く耐震性のある水道管を採用し、上下水道全体の計画を立てたうえで更新してまいります。

鳥獣被害の抜本的対策を

産業建設委員会

補正予算

野村町の「市道本町中村線舗装事業」で現在舗装されているインターロッキングを再利用するのか

設計では産業廃棄物として処理することとしているが再利用も検討しています。また、カラー舗装

は宇和町と同じようなものであり、耐水性のカラー舗装で行います。

イノシシ、鹿、猿の抜本的及び根本的な対策は

国、県及び当市においても根本的な解決策はなく大変苦慮しており、関係各位にご協力をお願いしていきます。



イノシシに掘り起こされた農地

検討をしていきます。
市観光協会補助金の詳細は

西予市新庁舎落成記念並びに、宇和文芸会館開館20周年記念事業の一環として催される「なんでも鑑定団」にかかる広告費等であり、1月10日締め切り、3月11日に収録予定です。

今後の計画及び小型池についてはどのような計画があるのか

下流水域に5戸以上、堤体高10m以上、水量1千トン以上のため池は市内に18池あります。今回は、10万トン以上のため池4か所であり、残り14か所については今後調査をし、平成24年度において国の補助を受けて市が実施の予定です。1千トン以下の池については今後、検討してまいります。

委員会の要望事項

- 一、林道負担金の軽減について検討されることを強く要望する。
- 一、土木、建築関係の設計監理においては専門技術職員の増員が必要と思われるが、職員採用、人事異動等で配慮されたい。
- 一、予算計上された工事全般において、地域振興の一助のためにも、早期の発注を強く要望する。



野村商店街のカラー舗装

県の管理する狩猟期間、休猟区があるが現況は

休猟区でも駆除期間中は許可されています。

三滝ロッジの指定管理者が平成24年3月で辞退の申し出があるが、これからの管理運営は

ロッジ、交流館及び地質館、視覚体験館を含めたジオパーク構想の中で

「ため池等農地災害危機管理対策事業」とは

愛媛県が先行して行う下流浸水被害想定区域図作成にかかる経費に対する負担金であり、負担率25%、対象施設は、関地池、山田大池、松蔭池、滝沢寺池4か所が対象です。



滝沢寺池(城川)

西予市新市立病院建設特別委員会

12月7日の本会議において、当委員会に付託をされました議案第115号「平成23年度西予市病院事業会計補正予算(第3号)」について、12月7日に委員会審査を行いました。

審査結果

新病院建築費の委託料 660万2千円
医師住宅建築に係る設計業務委託料で、1戸建て住宅3戸と集合住宅9戸の計12戸を敷地の東側に整備する

来年1月8日に開催予定の医師と学生の交流事業「敬作とおイネの会」の経費 670千円

新病院を木造で建築する検討はされたのかと質問には、この規模の病院では平成12年以降建築実

績がないことや、重い大型医療器材の積載荷重に耐えられないことから、木造では困難との答弁がありました。また、今回の医師住宅のうち1戸建て住宅3戸は木造で、集合住宅も木造で検討中との説明がありました。
麻酔科・産婦人科・小児科等の医師確保の目的について質問があり、いづれも厳しい状況であるが、せめて婦人科については設置をしたいとのことでした。



病院用地の造成始まる



白馬村の研修

西予市(議会たより)編集委員会では、10月17日より船中1泊の2泊3日の日程で、長野県白馬村議会研修と、立山カルデラ砂防博物館(ジオパーク)の視察研修を実施しました。

白馬村議会研修においては、議会たより委員の全員の出席のもと、これまでの、積み重ねてきた経験、苦労話などを、作業分担ごとに聞かせていただきました。特に一般質

問では、1ページを使用して写真を重視し、市民が一目で内容が理解出来る大きさを使っていました。

努力していることとして、市民のページを地区ごとに持ちまわりで、有志が積極的に意見・考え方を各号継続していることとした。議会たよりを接点として、議会と市民との連携が出来ている白馬村でした。

南予市議会交流ボウリング

10月22日宇和島市クワボウルにおいて南予市議会交流ボウリング大会が開催されました。当日はソフトボールの予定でしたが、天候不良のためボウリング競技に変更されました。何十年ぶりのプレーに悪戦苦闘の者が多く、ガーター・スピリットと笑いの連続でした。



チャリティレクパレー(城川)

チャリティレクパレー大会参加

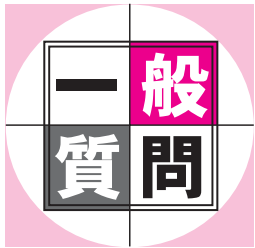
12月11日に開催された城川町チャリティレクパレー大会に、議会・事務局で参加しました。

珍プレー、好プレーの連続で楽しい一日を過ごしました。得点を多く献上しましたので、大いにチャリティの意義があったと思います。今後市民の皆さんとのふれあいを大切にしたいと考えます。



南予市議会交流会

議会たより編集委員会研修報告



問 本庁と支所のあり方及び、議員に対する対応について、支所の特性(目的)は活かされているのか

市長 行政改革、事務評価等により、行政組織の効率化を図り、本庁機能の充実に努めると共に、各地域の事を重視し、例えば他市町の支所人員に比べても、窓口機能の充実を図り、市民サービスの観点からも、支所の人員には、充分配慮をしております。

問 業務の打ち合わせ(連絡)はどうなっているのか

部課長 部課長会はどのような方法で又、月何回開催しているのか

質問 本庁と支所のありかたは

上位下達、下位上申は充分出来ているのか

総務 部課長会につきま

月月初めに本庁で開催しております。

支所 支所においても、月一回行い事務連絡の周知に努めております。

総務 議員よりの質問、要請については、真摯に受け止め、適宜お知らせをしていきたい。

部課長 部課長会はどのような方法で又、月何回開催しているのか



小野 正昭 議員

問 朝日文楽について理解は

教育長 朝日文楽は明治初期、三瓶町朝立浦の井上伊助氏が松の木のかぶや、桐の木で人形の頭等を作り、浄瑠璃にあわせて人形を遣ったことが起こりといわれ、その後、地域の人々の支援によって発展してまいりました。

建設 建設予定地は又、建設については、朝日文楽会、及び、朝日文楽保存会の意向を大切に、その思いを反映されるのか

教育長 建設予定地については市の所有地である、支所近辺を考

建設 建設の予定は、その時期は



三瓶支所

雨漏り等があり、貴重な文化財に影響があるおそれから、「建設準備委員会」が出来ましたので、建設につきま

しては、準備委員会への報告を受け、早期実現に向けて検討をしていきたい。

市長 市長の任期もあとわずかなり、三期目の進退はどのように考えているのか

市長 有難い質問だが、現在のところ白紙です。今後諸般の状況、関係者の方々のご意見を聞いて判断をしたい。



朝日文楽会館



問 防災対策について 自主防災組織間の連絡協議会を設置して、西予市としての防災の考え方を周知すべきではないか

市長 これまでも、自主防災組織からの要請で、防災訓練や講演を実施してきています。自主防災組織間の連絡協議会の必要性は感じているので、出来るだけ早急に設置をして情報共有できるようにしたい。

質問 自主防災組織の連絡協議会設置を

問 要援護者の支援計画の進捗状況は

福祉 広報による周知や、福祉協議会・包括支援センター等を通じて行って

福祉 広報による周知や、福祉協議会・包括支援センター等を通じて行ってきて、対象者宅への訪問が有効なので引き続き協力をお願いしたい。また、保健師等の訪問による登録案内を実施して登録率向上を目指します。

問 期日前投票について、高齢者や障がい者の利便性や投票率向上の対策として、入場券の裏面に宣誓書を印刷してはどうか

選管 本人確認の精度が懸念されるため、現段階では導入の予定はないが、高齢者や障害のある

問 学校の改善をはかりたい。票所の改善をはかりたい。

問 学校教育について 中学校生徒の減少による、今後の部活動の取り組み方針は

教育 少子化の影響により、複数の文化部の統合をしたり生徒や保護者の意見を集約して「部活動再編検討委員会」で廃部という苦渋の選択をした学校もあります。また、学校の保護者等へのアンケートを実施して情報の収集をしている等の学校もあります。

問 今後、市内の各学校のグラウンドの芝生化を推進するの

教育 芝刈りなど作業増になるため、PTAや地域の協力が得られれば制が整ったところや学校再編を視野に入れて進め



二宮 一郎 議員

問 中学校グラウンドの芝生化のいい点と悪い点は

教育 いい点は…見た目美しく、見ただけではなく夏の猛暑を緩和したり雨による水たまりがでにくいことや、怪我をしにくい点があります。悪い点は…定期的な芝刈りや農薬の散布や散水など維持管理などによる公務の負担増があります。

問 今後、市内の各学校のグラウンドの芝生化を推進するの

教育 芝刈りなど作業増になるため、PTAや地域の協力が得られれば制が整ったところや学校再編を視野に入れて進め



野村中学校の芝生

問 聴覚障がい者の119番通報の現状は

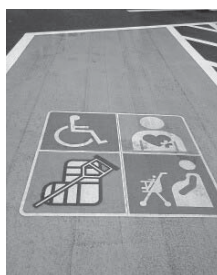
消防 平成18年以降直

問 携帯電話を使っての119番通報はできないか

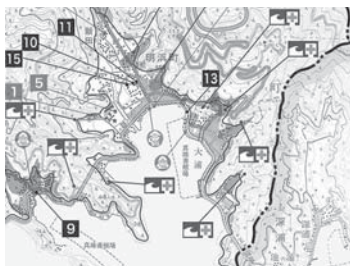
消防 緊急通報の手段の一つだと認識

問 思いやり駐車場の設置について、内部障がい者のための思いやり駐車場として、「ハートプラスマーク」の駐車場を設置してはどうか

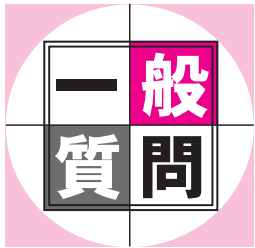
福祉 高齢者・障がい者、妊産婦の利用される駐車場として、愛媛県で推進しているパーキングパーミット制度(身体障がい者等用駐車場利用証制度)の普及を進めたいと考えています。県内では1千700施設、市では22施設39台分を確保しています。また、利用証は150人に交付しています。



パーキングパーミット



津波一時避難所マップ



問 食糧自給率には、カロリーベースと、生産額ベースがあるが、なぜ日本だけがカロリーベースを用いているのか

市長 カロリーベースも、穀物自給率も基本的に食料の総合指標だと考えています。なぜカロリーベースを採用しているのかについては判断材料は、市として持ち合わせていません。

問 関税率78%とは、具体的に中国産の米で見た場合どうなのか

市長 輸入米は平成19年度で約100tです。SBC制度に基づいて、うち米で算出した場合、輸入価格が9千554円で78

質問 食料自給率の考え方を問う

%の関税を掛けて市場に出ると1万2千620円になります。

問 飼料米の作付け状況と支援について

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。

問 耕畜連携の市の考えと取り組みについて

市長 平成21年度から23年度にかけて、粗飼料生産育成事業として取り組んでいます。21年度で、麦、稲、大豆等で298万円補助しています。

問 西予市観光協会への法人化への考えについて

産建部長 法人化への要望は総会にも出ており、現在、独立した組織体制作りを進めているところです。

問 観光産業の西予市の位置づけについて

市長 地域振興に観光を取り入れることは重要だと認識しています。問題は方法論だと考えています。西予市をどうして売り出していくのか、今後の検討とさせていただきます。

問 中心と周辺地域との格差是正について



元親 孝志 議員

総務部長 それぞれの地域で特性が違うため、一般的な振興策はないが、公平なサービスを提供することを基本としています。限界集落対策、地域づくり交付金事業など積極的に周辺地域の振興に努めているところです。

問 各公民館職員を2人体制にできないのか

副市長 市職員の削減を進めている中で、本年度から各支所に振興係の職員を1名増員しています。25年度から定年



公民館を2人体制に

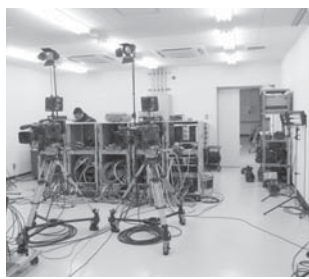
が延長になることから、公民館体制も含めて、組織全体の見直しを考えています。

問 市営住宅の入居者はインターネット接続ができないと聞くが事実なのか

産建部長 インターネットの接続環境は、県下どの市町も同じです。引き込み線の工事を個人が負担すれば接続はいつでも可能です。

問 ケーブルテレビの番組表の配布と自主番組の制作について

総務部長 ケーブルテレビの番組表はテレビから直接確認できます。番組表の配布は予算的に無理があります。自主番組については10月から週4回に増やしています。現在西予市の番組づくりを検討しているところです。



株式会社西予市CATV

問 将来的には、小学校の廃校を利用して、IT企業の誘致を積極的に検討してはどうか

産建部長 IT企業の誘致は検討しているところですが、適当な場所がありません。廃校の利用についてはまず地域の総意が必要であり、十分検討していきたいと考えています。

問 CATVの決算の黒字化について

総務部長 2015年度に単年度で黒字化を目指しています。また全体の収支についての黒字化は2020年度を目標としています。



問 旧松葉寮は10年近くにわたり活用されないまま廃墟となっており、早く撤去して欲しい。新病院完成後は、現在の病院建物合わせて解体し、地域住民の要望を反映し、散歩をしたりできる、元のような芝生の広場にできないか。

市長 旧松葉寮建物は、宇和病院解体と合わせて撤去します。解体予算はその年度に計上する予定です。跡地利用は、新病院完成の目処がたった時期に検討委員会を立ち上げ、住民の意見を聞いて

質問 宇和病院跡地、どう活用

最良の活用を計りたい。



解体が待たれる旧松葉寮

問 3.11の東日本大震災から9ヶ月近く経つが、伊方原発で福島のような事故が起きた場合の対策を検討しているか。遠隔地の自治体と連携協定は考えているか。また、市内の地域ごとの避難先など検討しているか

市長 旧松葉寮建物は、宇和病院解体と合わせて撤去します。解体予算はその年度に計上する予定です。跡地利用は、新病院完成の目処がたった時期に検討委員会を立ち上げ、住民の意見を聞いて

総務部長 8月に愛媛県原子力防災対策協議会が設置され、具体的に検討を進めています。2月

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。

16日には原子力事故を想定した広域避難訓練も予定しています。それらを踏まえて、西予市の防災体制の検討を推進したい。広域連携は愛媛・高知の12市町村で災害時相互応援協定を締結しています。避難先は具体的に災害の規模を想定して、避難計画を策定します。

問 現状の放射線レベルについて、住民の放射線に関する関心が高まってきた。現在の実態について、市は放射線レベルを把握しているのか。普段から市内の実態を測定するべきではないか

総務部長 市内6カ所の測定圏内です。今後のため、県に放射線測定器の配備を要望しています。

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。



松山 清 議員

問 給食の食材に含まれる放射能について、把握しているか。定期的に測定するべきではないか

総務部長 現在流通している食材は、国の基準で安全なものなので、東北地方のものを避けるなどはしていません。安心できると判断しています。

問 一人暮らしの老人の見守り事業は、野村・城川では社会福祉協議会で取組んでいるが、その他の地域でも市が主体となり、全市で積極的に取り組んで欲しい。今後ますます増えていく一人暮らしの老人の見守りについてどう対応するの

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。



ガイガーカウンター

福祉部長 老人クラブ・ボランティア組織・自治会など横の連携を強化し、市民・行政が一体となって見守り活動ができる体制の構築に努力していきたい。

問 ふるさと納税制度がはじまって3年が経過したが、実態とその活用は。問題はどう集めるかにあると思う。ふるさと納税のPRとこれからの促進対策についてどう考えているのか。ふるさと納税分は、その納税者の出身自治会の活動費に加算する仕組みにできないか

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。

副市長 22年度までの3千372万円の実績で、子育て支援センター事業・誇れる地域作り事業などに充ちました。今後は、報奨制度なども検討したい。配分については公平性の観点から検討したい。

問 財産区は合併の際、旧町村の利益をそのまま旧町村に残すため、旧町村の所有山林で作られたという歴史があるが、その現状はどうか。運営が難しくなっている場合の支援はできないか

産建部長 西予市には11の財産区があり、材価の低迷により厳しい運営をしているが、市としては支援の必要はないと考えています。財産区ごとに議員定数削減や人件費の削減など、効率的な事業計画を立てています。

市長 宇和町の農事法人が2ヘクタールを作付けしています。問題は需要先の確保が難しく、需要先が確保できれば奨励して行きます。10アールあたり8万円が補助されます。

東日本大震災 被災地は、今！

どう支援!?

県岩沼市の里の杜
仮設住宅を訪問。車
に乗って津波に
流され、意識不明で漂流
を続けていた
付けば陸地に打ち上げ
られていたなど、被災者の方からその悲惨な体験を聞き



90戸のうち残ったのは14戸という
石巻市名張地区避難所にて

「東北の被災地にみかんを贈って応援を」という呼びかけに、西予市議会・関係者から10kg入り51箱の支援がありました。

X'mas Orange みかんを東北へ!!

市民の協力とあわせて146箱、約1.5tのみかんが集まり、絆プロジェクト実行委員4名が12月23日から25日の3日間、東北地方被災地の仮設住宅などを訪問し、直接手渡ししました。23日早朝、西予市を出発して宮城県岩沼市の里の杜仮設住宅を訪問。車に乗って津波に流され、意識不明で漂流を続けていた付けば陸地に打ち上げられていたなど、被災者の方からその悲惨な体験を聞き



津波で街がなくなった岩沼市

25日は西予市三瓶町で避難生活をおくる垣下美紀さんの案内で気仙沼市と支援物資がなかなか届かないという陸前高田市広田地区を訪問し、西予市民からの真心のみかんを届けました。



みかんを受け取る被災者(陸前高田市)

市民の協力とあわせて146箱、約1.5tのみかんが集まり、絆プロジェクト実行委員4名が12月23日から25日の3日間、東北地方被災地の仮設住宅などを訪問し、直接手渡ししました。23日早朝、西予市を出発して宮城県岩沼市の里の杜仮設住宅を訪問。車に乗って津波に流され、意識不明で漂流を続けていた付けば陸地に打ち上げられていたなど、被災者の方からその悲惨な体験を聞き



復興が進まない気仙沼市内

その後、山元町の仮設住宅とストロベリーロードへ行きましたが、数十kmに渡って津波が町並みをさらっていき、3階建てビルくらいの瓦礫の大きな山が点在するのみで生活の痕跡はみられず、言葉を失いました。24日は石巻市・南三陸町へ。やっと仮設で食堂が開店していました。

被災地からのメッセージ
私の故郷、宮城県気仙沼市にも、皆さまの貴重なミカンを届けていただき、本当に有難うございます。
やはり愛媛みかんは味も匂いも良くて、集まった皆さまも喜んで帰りました。
東北の寒さ厳しい中で、生活をしている市民の方々の心を温かく包んでいただきました。
垣下美紀さんより
一時はもつダメと諦めかけていましたが、みんなにご支援や声掛けをしていただき、人の温かい心を知り頑張らなければと思っています。今回、遠くよりみかんを届けていただき、みんな心が温まった、元気になったと本当に喜んで感謝しています。何もお返しはできませんが、早く立ち直ろうと声掛け合っています。
佐藤宏司さんより

一般質問

質問 津波避難について

問 政府の防災基本計画の内容が、今後は自治体が地理的な条件や人口構成などに応じてまとめる地域防災計画の見直しに焦点となっている。東南海、南海地震が予測される中で、避難場所、避難道路の整備についての対策は

答 検証結果を踏まえ、避難場所や津波浸水予定区域等を記載したハザードマップを作成して、各戸に配布し、周知徹底を図りたい。

問 原発事故対応
西予市が伊方原発より30km圏内の指定に入り、電源三法との関わりはどうか
また、常に想定外で処理され、もし事故が発生した場合、市民の安心と安全が担保できるのか

市長 問題点は国の施策、法律体系の中で原子力のもろもろについては、国しか権限がないのです。もう一つは、ひとたび事故が起きた等々の地域については、私どもが災害対策基本法で、市が責任をもって住民に対す

る避難や安全等々を確保しなくてはいけない、法的な矛盾も存在している。
総務部長 県の支援を受け、特別の策定、避難行動計画、その他被災者の対策、避難の長期化、複合化した場合の対策等、指導を受けながら実効性のある対策を計画したい。

問 次世代エネルギーへの取り組みについて
太陽光発電、風力、地熱、水力等、各分野での取り組みの現状と見通しについて説明を願いたい

市長 脱原発として、今回再生エネルギー特別措置法が8月に成立しましたが、本市ではすでにバイオマスタウン構想

市長 南予の地域では昭和40年代の初めに大干ばつがあり、南予地域ではミカンの木が枯れ、大変な状況がありました。ミカンの木を枯らさんために、水を一生懸命背負って段々畑を上がって苦勞をしてミカンを守ったという歴史も聞いています。覚書については旧時代の2市8町の合意を得て利水が出るものではない。以前は不可能に近かったが2市1町で少し状況



野村ダム

に基づいて本庁舎の1階の冷暖房に木質ペレットを使用しています。
太陽光発電については身近なクリーンエネルギーとして国や県でも太陽光発電導入量の拡大を図るため、住宅用太陽光発電導入支援対策を制度化している。本市においても24年度から上乗せ補助制度を検討しています。
風力発電の導入は17年度に大手企業からの協力依頼があったが、クリーンエネルギーに対する許容量が少なかったため立ち消え、今後は施設設置の申し出があれば、積極的に推進したい。
水力、下水道施設等では地域や地点による適合性、コスト面を考慮し、環境施設や地域振興施策と有機的に結び付け、調査、

研究を行いたい。
問 野村ダム建設工事に伴い、昭和49年10月に「覚書」が交換されているが、野村ダムへの水力発電と宇和町の水利権を共有できるように協議に入る考えは

市長 南予の地域では昭和40年代の初めに大干ばつがあり、南予地域ではミカンの木が枯れ、大変な状況がありました。ミカンの木を枯らさんために、水を一生懸命背負って段々畑を上がって苦勞をしてミカンを守ったという歴史も聞いています。覚書については旧時代の2市8町の合意を得て利水が出るものではない。以前は不可能に近かったが2市1町で少し状況

は変わっています。また、強引な主張はミカン畑だけでなく生活用水としてそれなりの供給をしている南予の方々が、今までつくりあげた精神的なことを壊す可能性があると思っておりますので、それについてはその時折にお互いどうしの協議の中で慎重に考えていきたい。

特集

県下20市町で 初めて制定

議会基本条例抜粋

(目的)

第1条 この条例は、情報公開と市民参加を原則とする議会に関する基本事項を定め、議会及び議員の役割、行動指針等を明らかにすることにより、市民の付託に応え、豊かなまちづくりの実現に寄与することを目的とする。

(議会の活動原則)

第2条 議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる原則に基づいて活動するものとする。

- (1) 公正性及び透明性を重視し、市民に開かれた議会を目指すこと。
- (2) 市長その他の執行機関の政策決定並びに事務について、監視及び評価機能を果たすこと。
- (3) 議案の審議または審査を行うほか、独自の政策の立案及び提言を行うこと。
- (4) 市民への説明責任を果たすとともに、積極的に情報公開に取り組むこと。
- (5) 市民の多様な意見を的確に把握し、政策形成への市民参加の機会を拡充すること。

(議員の活動原則)

第3条 議員は、次に掲げる原則に基づいて活動するものとする。

- (1) 議会が言論の場であること及び合議制の機関であることを十分認識し、議員間の自由な討議を重んじること。
- (2) 調査及び研修活動を通じて市民の意見を的確に把握するとともに、自らの資質の向上に努め、市民の代表者としてふさわしい活動を行うこと。
- (3) 議会の構成員として、市民全体の福祉の向上を目指して活動すること。

(市民と議会の関係)

第5条 議会は、市民が議会活動に参加する機会の確保に努めなければならない。

- 2 議会は、本会議、常任委員会のほか会議を原則公開する。
- 3 議会は、請願及び陳情を市民による政策提案と位置づけるとともに、その審議に於いては、これら提案者の意見を聴く機会を設けなければならない。
- 4 議会は、市民参加の推進に努めるとともに、市民の意見を的確に把握するため、市民との意見交換の場を多様に設けるものとする。

(議会及び議員と市長等執行機関の関係)

第7条 議案審議において、議員は市長その他の執行機関及びその補助職員(以下「市長等」という。)と常に緊張ある関係を保持しなければならない。

- 2 議会の一般質問は、広く市政上の論点及び争点を明確にするため、原則、対面式による一問一答方式で行う。
- 3 議長から本会議及び委員会に出席を要請された市長等は、議長または委員長の許可を得て、議員の質問に対して質問主旨の確認等のため反問することができる。
- 4 一般質問の方法等については、規則で定める。

(政策立案、政策提案及び政策提言)

第9条 議会は、市の政策水準の向上を図るため、条例の提案、議案の修正、決議等の政策提案を行うとともに、市長等に対し政策提言を行う

(議会の機能の強化)

第11条 議会は、市政の執行に関する監視・評価機能並びに政策の立案及び提言に関する機能の強化を図るものとする。

議会基本条例

基本条例 それは何ですか

議員、議会とはどうあるべきなのか。この問いかけに対して、議員、議会のあるべき姿と議会活動のあり方及び議会と市民との関係、議会と行政との関係、議会事務局のあり方、議員の身分等について、文章で明記したものです。

基本条例は何故 必要なのでしょう

平成12年に「地方分権一括法」が制定されたことにより、国と地方の関係は、それまでは国と地方は主従関係にあったものが、法律の改正によって「対等」の関係に変わりました。当然地方自治体、地方議会の権限と責任は飛躍的に拡大いたしました。全国の議会がこの対応を模索する中で自らの行動指針を自ら作り出すという動きが始まりました。

基本条例は何処の 議会も作っているの ですか

平成18年に、北海道栗山町議会が全国で初めて「議会基本条例」を制定いたしました。その後全国的な流れとなり、現在では約200近い議会が基本条例を制定しています。愛媛県においては、今年3月に愛媛県議会が制定しただけで、県下では初めての制定となりました。

基本条例で何が 変わるのですか



松本市議会での研修

これまでの議会は、市民の皆様に毅然として向き合い、それぞれが意見交換、情報交換をしながら市民の皆様の代表としてその責任を果たして行きたいと考えています。市民の皆様の積極的な参加を心から願います。

議会と 市民との協働

基本条例を制定することで、議員・議会の活動が明確になります。また条例の中で、多くのことを市民の皆さんに約束を致しております。当然約束を守らなければ、市民の皆さんから批判されることとなります。市民の皆さんにとって、議会を監視しやすくなります。

前文

地方自治の更なる進展のためには、市民と議会の信頼関係及び協働の精神が重要不可欠である。

地方分権一括法により、地方自治体と地方議会の役割は大きく変わり、その中で、西予市議会(以下「議会」という。)としての責務を果たしていくためには、二元代表制の意義を十分理解し、執行機関と議会が独立・対等の関係に立ち、相互に緊張感を保ちながら協力をして、自治体の自主・自立に対応できる議会へと自らを変革していかなければならない。

そのためには、これまで以上に公平・公正・透明な議会運営及び開かれた議会づくりを推進し、市民への情報の提供と共有化を図りながら市民の積極的な参加を求め、市民との活発な意見交換及び協働、それらを礎として展開される議員の自由で闊達な議論を積極的に展開する必要がある。

そのような中から論点や課題を明らかにし、意見を集約していくことが必要である。そして、市民本位の立場を持って、より適切に政策を決定するとともに、その執行を監視し、さらには、政策提言や政策立案を積極的に行っていかなければならない。

議会は、先人が築いた歴史と伝統、合併して西予市が誕生した意義、民主的な政治風土をしっかりと受け継ぎ、市民の多様な意見を反映しながら負託に応えていくことを決意するものである。

ここに、議会の構成員である議員が活動していくにあたって、最も根幹となる支柱として、議会の最高規範であるこの条例を制定する。